

献 辞

大内和直教授は、1982年3月に神戸大学大学院法学研究科私法専攻博士後期課程を単位取得退学後、鹿児島経済大学経済学部、福岡県立大学看護福祉学部でのご勤務を経て、2003年10月に長崎大学経済学部に教授としてご着任され、2014年9月にご退職されました。長崎大学は、先生のご功績を讃え、名誉教授の称号を授与しました。

本学部ご着任後、先生は、学部、大学院(博士前期課程)において、民法、債権法、現代経済法概論、日本国憲法、取引法(ビジネス法)などの講義及び演習を昼夜にわたって担当し、教養(全学)教育においても講義や教養ゼミナールなどをご担当されました。本学部では、法的な知識も必要と考え、2年生を対象に民法を開講しています。このことは、先生のご在職中、ほとんどすべての学生が先生の講義を受講したことを意味しています。このほか、教職関連科目に新設された教職実践演習(4年生後期に履修)の科目設計と実施にも大変お骨折りいただきました。

研究面では、先生がご専門とされる民法は、経済学や経営学同様、広範な研究領域から成っていますが、このうち、先生は消費者保護、不動産取引など新旧の問題に焦点をあてて研究してこられた点に特徴があります。消費者保護の研究では、旅行契約を中心に消費者(旅行者)の権利と事業者(旅行業者)の責務を分析、検討されています。不動産取引の研究では、登記請求権の権利としての性質を検討されていますが、不動産の仮登記が担保として機能することを原点に戻って分析したことに、先生の問題意識の特色が示されていると言えるでしょう。

本学部・研究科の組織運営面においても、ご着任以来精力的にご協力をいただけてきました。学部では、情報化推進委員長や学生委員長といった委員長としての職務の他、毎年のように各種委員会の委員をお務めになられました。研究科では、研究科運営委員として院生の厚生補導に

についてもご尽力されました。特に、ご定年前には、学部と研究科の両方で教務関係の業務をしていただきました。

学外における社会貢献活動については、ご専門の法律分野の知識を活かして、各種の委員をされました。具体的には、長崎県情報公開審査会委員長、長崎県個人情報保護審査会委員、長崎市個人情報保護・情報公開審査会委員、長崎県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会委員、長崎県弁護士会綱紀委員会予備委員などです。

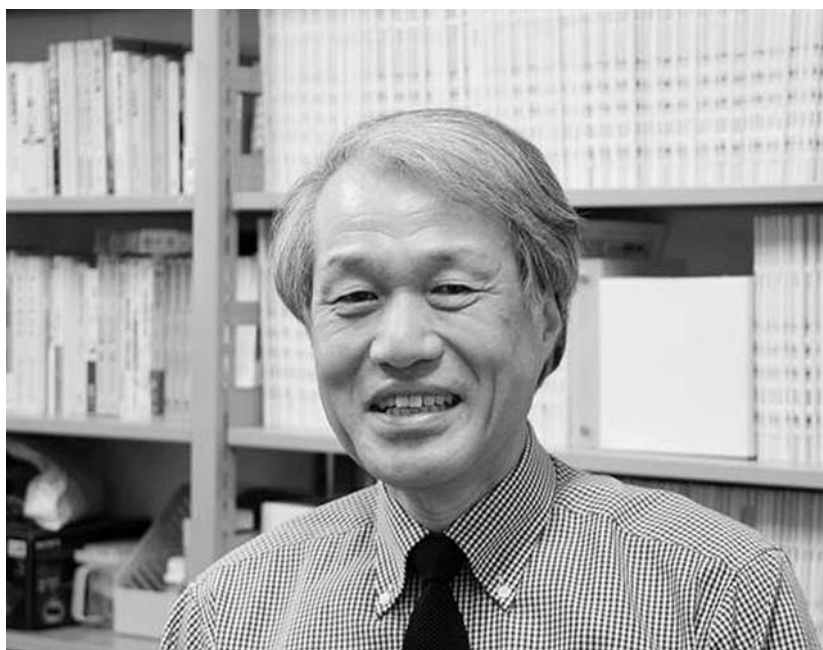
このように大内先生は、本学部の教育、研究等に多大な貢献をされました。ここに、教職員を代表して改めて感謝申し上げますとともに、今後のご健勝とご活躍を祈念して、献辞とさせていただきます。

2015年 8 月

長崎大学経済学会長

長崎大学経済学部長

岡 田 裕 正



大内和直教授